

## 2011 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 13:25~14:25 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

現在、地球上には、190を超える国家が存在している。それぞれの国家は、主権国家として自国の領土を有し、他国からの干渉や支配を受けない独立国であるとされる。国際社会は、こうした自主、独立し、相互に平等であるとされる各主権国家によって構成されている。17世紀の初めから半ばにかけてヨーロッパの広い地域で繰り広げられた三十年戦争を終結させた  条約によって、この主権国家からなる今日の国際社会の原型が形成された。

歴史を振り返れば、国家間においてしばしば利害対立が発生し、戦争が繰り返されてきた。こうした戦争を回避するために、さまざまな手段が模索されてきた。オランダの自然法学者であるグロティウスは、三十年戦争の最中に『  』(1625年)を書き、国家間の紛争を解決するための手段としての国際法の基礎を構築した。また、そうした主権国家の行動規範としての国際法の整備が進められる一方で、国際法以外の国家間の紛争を解決するための方法も模索された。各国が展開した勢力均衡政策も、こうした国際的な紛争解決と平和維持のためのものであった。この勢力均衡政策は、国家ないしは国家群相互間の軍事力のバランスを保つことによって戦争の勃発を防ごうとするものであった。しかし、この勢力均衡政策は、実際には、かえって列強諸国間の軍事同盟を拡大させるとともに、軍拡競争をも誘発することとなってしまった。多くの戦死者を出した第一次世界大戦の原因は、列強諸国間のこの勢力均衡政策の実施にもあったと考えられている。

当時のアメリカ合衆国大統領であったウィルソンは、第一次世界大戦に対する反省に基づいて、1918年に  原則を発表した。この原則では、秘密外交の禁止、 の自由、関税障壁の禁止、軍備の縮小、植民地問題の解決、 自決、そして、国際平和機関の設立などが提唱された。この国際平和機関を設立すべしとするウィルソンの提案は、その後、現実のものとなった。国際連盟が、1920年に設立されたのである。戦争を回避し、平和を維持するための国際平和機関の設立は、古くはフランスの思想家サン=ピエールの『  』(1713年)やドイツの哲学者  の『永久平和のために』(1795年)などにおいても提唱されていた。20世紀になって、こうした国際平和機関の設立は、ようやく実現されたのである。しかし、

国際連盟は、いくつかの欠陥を抱えていた。大国であるアメリカ合衆国は、その [ ⑧ ] 主義のために国際連盟に加盟しなかった。また、総会や理事会では、 [ ⑨ ] の原則がとられたために有効な決定をすることができず、国際連盟の決定がたんなる勧告にすぎないものであって、侵略を行った国に対して [ ⑩ ] しか加えることができなかった。こうした欠陥もあって、国際連盟は、第二次世界大戦の勃発を未然に防ぐことができず、事実上、その体制は崩壊してしまった。

国際機関による戦争回避と平和維持という理念は、第二次世界大戦後、国際連合へと引き継がれた。その原型は、1941年にアメリカ大統領のローズベルトとイギリス首相のチャーチルによって作成された [ ⑪ ] に見出すことができる。その後、1943年のモスクワ4カ国外相会議、1944年の [ ⑫ ] 会議、そして、1945年のヤルタ会談をへて、最終的にサンフランシスコ会議において国際連合憲章が採択され、1945年10月に国際連合が正式に発足した。

国際連合は、総会、<sup>b</sup>安全保障理事会、<sup>c</sup>経済社会理事会、信託統治理事会、国際司法裁判所、事務局という六つの主要機関を有し、その他多くの専門機関を設けて国際平和の維持をはかるとともに、経済的、社会的、文化的、人道的な国際問題の解決、人権と基本的自由を保障するための国際協力の促進等々を目的として活動を続けている。

問1 文中の空欄 [ ① ] ~ [ ⑫ ] にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、その後、この勢力均衡政策に対する反省から「集団安全保障」が目指されるようになった。この「集団安全保障」が意味する内容を80字以内で説明しなさい（句読点も1字に数える）。

問3 下線部 b に関連して、この安全保障理事会の理事国のうち、非常任理事国は何か国なのか、また、その任期は何年なのかを答えなさい。

問4 下線部 c に関連して、この信託統治理事会は、1994年に最後の信託統治地域が独立したために活動を終了している。その最後に独立した信託統治地域を答えなさい。

## II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

市場の歴史は人類の歴史とともに古い。たとえば、人類最古の文書は粘土に焼きつけられた帳簿である。市場とは、売り手と買い手とが財やサービスを自律的に交換する場であり、そうした市場交換を通して、希少な資源が社会全体として効率的に配分されることになる。<sup>a</sup> また、市場取引は社会的分業を促して、経済発展の原動力となってきた。 こうした市場の長所は、アダム・スミスがその著書『』の中で強調した点であり、市場は経済の発展に大きく寄与してきた。しかし市場は万能なものではない。2008年には、アメリカにおいて、信用度の低い人々に対する住宅貸し付けであるが焦げついたことに端を発して、9月に世界有数の証券会社が破産申請をするに至り、世界経済に大きな衝撃が走った。このように、市場はときどき人間社会を混乱に陥れるのである。人類は、こうしたことが起きるたびに、市場に大きな信頼を寄せる意見と市場をコントロールすべきだとする意見との対立を経験してきた。

フリードマンに代表される新古典派経済学は、家計や企業はきわめて合理的に行動すると想定しており、市場メカニズムはうまく機能するので、政府は経済に介入しない方がうまくゆくとして、政府の規模に関して「」を主張してきた。これに対して、経済学は、政府が公共事業などを行って需要をつくり出すことで、裁量的に経済安定化を図る必要があると考えてきた。こうした学派間の対立は、現在でも形を変えて存在している。

市場経済が非常に優れた経済システムであることは、計画経済との対比で見れば明らかである。<sup>b</sup> 1917年の建国以来、計画経済体制のもとで経済運営を行ってきたは1991年に解体した。中国もまた1980年代以来、政策に転換して、事実上、従来の計画経済体制を放棄して経済成長を実現させている。しかし、その一方で、1960年代以降表面化してきた南北問題の解決は容易でなく、1970年代以降は、資源をもつ国や工業化が比較的進んだ開発途上国と、資源が乏しく開発も遅れている開発途上国との間の格差の問題としてが生じつつある。

最近では、市場は放置しておいてもある程度の経済活動の活発化をもたらすものの、政府が市場を支える諸制度を積極的に整備しなければ、洗練された経済システムはう

まく機能しないという見方が有力になりつつある。とりわけ、金融市場や労働市場のように複雑な経済取引が行われる現代経済の場合には、市場取引を支える制度が整備されている必要がある。

たとえば、株式市場においては、投資先の企業に関する正確な情報が一般投資家に容易に手に入るようになっていなければならない。そのために  という制度が整備されている必要がある。また、市場取引の背景には、人々が契約を守ることが一般的に期待できるような、互いに信頼できる社会がなければならない。競争が促進されていることも重要な要因である。この目的のために、我が国では1947年に  が制定されている。さらに、経済取引の効果が取引当事者ではない第三者に与えるマイナスの影響、すなわち  がうまく処理されていることも必要である。失業した人々のための雇用保険その他の社会保障制度はセーフティネットとして機能している。これらの市場を支える諸制度の整備において、政府が果たすべき役割は大きいのである。

問1 文中の空欄  ~  にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部 a に関連して、市場メカニズムの作用に関する次の4つの記述のうち正しいものを1つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 価格のそれぞれの値に応じて、社会にどれだけの需要量が存在するかを描いたものを需要曲線と呼ぶ。価格が下がると需要は増加すると考えられるので、縦軸に価格、横軸に数量（需要量）をとってこれを描くとき、通常右上がりになると考えられる。

イ 価格のそれぞれの値に応じて、社会にどれだけの供給量が存在するかを描いたものを供給曲線と呼ぶ。価格が上昇すると供給は増加すると考えられるので、縦軸に価格、横軸に数量（供給量）をとってこれを描くとき、通常右上がりになると考えられる。

ウ 市場では、需給の大小関係によって価格が変動する。需要が供給を上回ると価格は低下し、下回ると価格は上昇する結果、価格は需給を一致させる均衡価格に落ち着く。これを価格の自動調節機能という。

エ 市場メカニズムにおいては、企業が多く供給しすぎた場合、それだけの需要がないと売れ残りが生じるために、政府が市場に介入して供給された製品を買い上げなければならなくなる。

問3 下線部bに関連して、計画経済に関する次の4つの記述のうちから間違っているものを1つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 計画経済は市場経済の欠点を克服するものと期待されたため、多くの人々がこれに共鳴した。しかし、計画経済を採用した諸国の大半は、一時的に著しい経済成長を遂げたものの、結局は経済停滞に苦しむようになった。

イ 計画経済のもとでは、人々は自由に技術革新を行うことができないため、市場経済のように新しい技術の有用性を分権的に実験することができなかった。このことが計画経済を採用した諸国が市場経済諸国に立ち遅れた理由の1つとなった。

ウ ロシアはアメリカの経済学者たちをコンサルタントに招いて、市場化と民営化を急速に推し進めるなどの政策を行った結果、計画経済から市場経済への順調な転換が行われた。

エ 中国では、従来の計画経済と市場経済とを併存させ、二重価格を容認するなど、漸進的な市場経済への移行を行った結果、急速な経済成長を遂げることとなったが、同時に経済格差の問題や環境問題も生じつつある。

問4 下線部cに関連して、現代経済に関する次の4つの記述のうち、間違っているものを1つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア 現代の企業は資本主義経済のもとで利潤の追求を唯一の目標として掲げて活動を展開しているわけではなく、文化活動の支援や社会的なボランティア活動などへの関心を高めている。

イ 現代企業の主要な形態は株式会社である。多数の株主が存在すると、所有と経営の分離が発生するが、こうした状況では、経営者に株主の利益に沿った経営をさせる仕組みが必要である。こうした企業の意思決定の仕組みのことをコーポレート・ガバナンスという。

ウ 日本では企業集団の株式持ち合いによる閉鎖的経営の弊害が議論されるなか、1997年に持株会社が禁止されることになった。

エ バブル崩壊後の「失われた10年」の間、金融機関の持株比率は低下し続け、その分を埋めるかのように、外国人（法人＋個人）の持株比率が上昇した。

III 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

国際経済の動きを理解する上で有用なものに、国際収支統計がある。国際収支は、国際通貨基金によるマニュアルで定められている国際的な標準ルールにしたがって、ある一定期間における対外経済取引を体系的に記録したものであり、<sup>a</sup> 經常収支、資本収支、、そして誤差脱漏からなる。また「經常収支+資本収支++誤差脱漏=0」という関係式が成立する。なお財務省と日本銀行によると、2009年の我が国の国際収支は、經常収支が13.29兆円、資本収支が兆円、が-2.53兆円、そして誤差脱漏が1.88兆円であった。

対外取引のうち、金融資産にかかわる取引以外の經常取引を記録したものが經常収支であり、貿易・サービス収支、、そして經常移転収支の3項目から構成されている。なお貿易・サービス収支は、貿易収支とサービス収支に細分化される。2009年、我が国はこの經常収支が黒字であったので、海外へ販売した財・サービスや生産要素に対する受取りが、海外から購入した財・サービスや生産要素に対する支払いを上回っていたことになる。なお2005年以降、我が国のは、貿易・サービス収支と比べてなっている。經常収支は為替レートと相互に影響しあうものである。<sup>b</sup> 經常収支は長期的な為替レートの決定に重要な役割を果たすの1つであり、逆に為替レートは經常収支を調整する働きを持つ。

一方、資本収支は投資収支とその他資本収支の2項目から構成されている。投資収支は金融資産負債の取引を、その他資本収支は資本移転の受払や非生産非金融資産の取引を、それぞれ記録している。2009年はこの資本収支がであったので、我が国から海外へ流れた資本が、海外から我が国へ流れた資本よりも多かったことになる。これは我が国の対外資産の増加または対外負債の減少を意味している。資本収支の大部分を占めるのが投資収支であり、この収支の中にはと証券投資<sup>c</sup>が含まれる。は、海外の企業に対して永続的な経済関係を樹立する、多くは直接経営に参加するために行われる国際投資をいう。日本のは、件数、金額のどちらを見ても、1985年のG5<sup>d</sup>によるプラザ合意以降の数年間において、1つのピークにあった。一方、証券投資は、値上がり益や利子・配当の獲得といった資産運用のための国際投資をいう。



問1 文中の空欄  ~  にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、この機関とともに設立されたものに国際復興開発銀行がある。この国際復興開発銀行は世界開発協会とあわせて通常何と呼ばれるか、解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、この相互の影響を、経常収支の黒字と円高・ドル安との関係を用いて 45 字以内で説明しなさい (句読点も 1 字に数える)。

問4 下線部 c に関連して、以下の  に入る適切な数値を解答欄に記入しなさい。

海外投資は、投資開始時に円を外貨に交換し、利益確定時に外貨を再び円に交換する必要があるために、為替リスクに直面する。たとえば、投資開始時の為替レートが 1 ドル 96 円、1 年後の利益確定時の為替レートが 1 ドル 84 円、国内投資の収益率が 5 % であったとする。アメリカへの投資が国内投資よりも実際により大きな利益を 1 年後にもたらしたとすると、アメリカの収益率は  % より高かったことになる。

問5 下線部 d に関連して、G 5 のメンバーでなかった国で、G 7 のメンバーである 2 つの国の名称を解答欄に記入しなさい。